

信金中央金庫「SCBふるさと応援団」寄附対象事業に 「SDGs bizサポート事業」が選ばれました ～寄附の目録が贈呈されます～

横浜市は「SDGs未来都市・横浜」として、『環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現』をビジョンに掲げ、市民・企業等と連携した様々な取組を進めています。

このたび、信金中央金庫が地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組み等を活用して創設した地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」に、横浜信用金庫の推薦をいただき、「SDGs bizサポート事業」を応募しました。このたび、寄附対象事業として選定いただくこととなり、次の通り寄附の目録を贈呈していただきます。

なお、横浜市における企業版ふるさと納税の活用は、本件が初めての事例となります。

1 目録贈呈について

- (1) 日時 令和3年2月1日（月）14時00分～14時15分
- (2) 場所 横浜市役所 8階副市長応接室
- (3) 出席者
信金中央金庫 関東営業第一部 部長 浅沼 宏行
横浜信用金庫 理事長 大前 茂
横浜市 副市長 小林 一美

2 寄附活用事業について

SDGs bizサポート事業（寄付金決定額：1千万円 令和2年度事業として実施します。）

市内事業者による、SDGsと「新しい生活様式」を両立する先駆的な取組に必要な事業費を補助する「SDGs bizサポート補助金」で採択した事業のプロモーションに活用します。

【参考】信金中央金庫 地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」について

SDGsを踏まえ、信金中央金庫が地方公共団体に企業版ふるさと納税制度を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を地元の信用金庫とともに応援し、地域経済社会の発展に貢献することを目的として創設した制度です。

信用金庫と地方公共団体が、地域関係者を巻き込みながら、地域の未来を描き、創ることへチャレンジし、新たな「共通価値の創造」に主体的に取り組むことを期待しています。

(制度の概要)

| | |
|------|----------------------------------|
| 名称 | SCBふるさと応援団 |
| 寄付金額 | 1事業あたり1千万円以内 |
| 対象事業 | 原則として、信用金庫の本店所在地の地方公共団体が行う地方創生事業 |

※取材を希望される方は、13時45分までに直接会場にお越しください。

SDGs未来都市・横浜



お問合せ先

温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課長

高橋 知宏

Tel 045-671-3901

第7回

ヨコハマ温暖化対策賞 受賞者紹介

横浜市では、地球温暖化対策計画書制度において
優良な取組を行った事業者を表彰しています



横浜市が2019年に導入した
CO₂を含む排気ガスを一切
出さない燃料電池 (FC) バス

2021年6月

横浜市環境創造局

丸紅プライベートリート投資法人

(金融業、保険業 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関)

Marubeni
Private Real Estate
Investment Trust

オフィス、商業施設の複合ビル「みなとみらいグランドセントラルタワー」における、エネルギー使用割合の約9割を占める空調、照明の電気使用量削減の取組

同ビルにおいて、共用部の蛍光灯照明のLED化及び空調の稼働時間短縮を実施し、合計で426トン、約7%のCO₂排出削減を達成した。

また、同ビルは太陽光発電・外部ルーバー・自動制御ブラインド等の環境性能の高い設備を設置し、照明や空調を設定時刻での一斉消灯、停止等の運用を中央監視室から行い、省エネ化を推進（CASBEE横浜「Sランク」取得）している。

それと共に、共用部の木目調の内装に合わせた照明を設置する等、洗練された内装により上質な空間づくりを実現している。



太陽光パネル



みなとみらいグランド
セントラルタワー

横浜信用金庫

(金融業、保険業 協同組織金融業)



横浜信用金庫

信用金庫の店舗等における、エネルギー使用割合の9割超を占める電気の使用に伴うCO₂削減の取組

関内本店において、金融機関初のブロックチェーン技術を利用した再生可能エネルギー100%の電力を使用し、電気の使用に伴うCO₂排出「0」を達成した。

さらに大口支店において、老朽化した空調設備を高効率なガスヒートポンプ空調へ更新した。

上記取組により、合計で306トン、約11%のCO₂排出削減を達成した。

また、同庫は環境関連に投資する企業への金融商品の開発や横浜市の「Zero Carbon Yokohama」の取組への賛同により、地域の環境保全に注力している。



関内本店



横浜町 風力発電

「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会」と包括連携協定締結！

— 横浜市内の地域福祉活動を推進します —

横浜信用金庫と社会福祉法人横浜市社会福祉協議会（横浜市中区 会長 荒木田 百合、以下「社会福祉協議会」という。）は、横浜市内の地域福祉活動を推進し、SDGs の視点を踏まえて、身近な地域の支え合い及び地域貢献活動の活性化を図ることを目的として包括連携協定を締結しました。

これにより、両者は共に地域の発展に寄与し地域共生社会（企業活動＋地域貢献）の実現を目指していきます。

なお、社会福祉協議会が、地域福祉活動の包括連携協定を締結するのは当金庫が初めてとなります。

記

1. 連携協定締結日

令和 3 年 6 月 9 日（水）

2. 連携協定内容

- (1) 地域福祉活動の支援に関する事
- (2) SDGs の普及啓発に関する事
- (3) 人材支援に関する事
- (4) 災害対策に関する事
- (5) その他、地域経済及び福祉活動の活性化に関する事



3. その他

○包括連携協定後の最初の協働事業として、6月15日の「信用金庫の日」にあわせて、ポケットティッシュにメッセージカード（「食」の支援の実施）を挟み込み、当金庫の店頭にて配布し周知します。（6月14日・15日・16日）

※メッセージカードの挟み込み作業は、横浜市内の障がい者施設に依頼しました。

○社会福祉協議会には平成6年から寄付を行い、平成27年からは「一般財団法人よこしんふれあい財団」を通じて寄付を継続しています。

○昨年12月には、当金庫から新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している「ひとり親世帯」の方々に寄付（「食」の支援）を行いました。

【社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の概要】

| | |
|------|-----------------------------------|
| 名称 | 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 |
| 所在地 | 横浜市中区桜木町1-1 横浜市健康福祉総合センター |
| 代表者 | 会長 荒木田 百合 |
| 事業内容 | 地域福祉活動の推進、ボランティア活動の推進、社会福祉施設の運営など |

以上

未来をつなぐ
ともに前へ

企業数
54,000社
全国対応

全国70以上
金融機関と連携!



中小企業の“経営課題”をトータルサポート



ビジネスマッチング

Big Advance 参加金融機関が連携し、
地域を超えたビジネスマッチングを実現
します。

その場で
いつでも
商談申込
できる!



福利厚生 FUKURI

従業員アカウントを配布することで、
クーポンサイト「FUKURI」をご利用
いただけます。

従業員が
クーポン
つかえる!



ホームページ作成



チャットツール



士業相談



補助金・助成金情報



集客支援



安否確認

企業とつながるクラウドサービス

月額 3,300円 (税込)

※ クレジットカードでのお支払いとなります。

未来をつなぐ、ともに前へ

Yokohama Big Advance

www.yokoshin-yba.jp



サービス内容動画 ▶



Yokohama Big Advance (YBA) とは

金融機関の枠を越えて中小企業を支援

全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォームです。金融機関の枠を越えた全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスを月額 3,300円 (税込) でご提供します。



コミュニケーションの形が変わります

Big Advance は中小企業の皆様と金融機関の新しいコミュニケーションプラットフォームです。チャットで気軽に金融機関とやりとりができ、融資の相談や経営相談も可能です。

主なサービス



ビジネスマッチング

必ず金融機関が間に入るので安心です。webなので事務所にいながらいつでも商談申込が可能です。

福利厚生
FUKURI

全国のクーポンが利用可能です。従業員様向け福利厚生としてご活用ください。



ホームページ作成

スマートフォンに対応したホームページを簡単に作成できます。



チャットツール

社内のコミュニケーションはもちろんのこと、金融機関の担当者ともチャットでつながれます。



士業相談

連携サービス SHARES の専門家2,000人が法務、労務などのお悩みにお答えします。(見積り無料)



補助金・助成金情報

全国の補助金・助成金情報を検索し、専門家に申請の依頼をすることができます。



集客支援

地域特化型のクーポンサイト「FUKURI」にクーポンを掲載することができます。



安否確認

災害時には安否確認モードの機能をONにすることで、各従業員の状況を集約することができます。

※ 士業相談は、業務の依頼が発生した場合には、別途料金がかかります。

ご利用までの流れ

01

Yokohama Big Advance にアクセスしてください。

02

「企業登録はこちら」をクリックしてください。

03

必須項目の入力・クレジットカードを登録してください。

04

審査後、メールアドレスにID・PWが送付されます。

05

ログイン後、基本情報・マッチングニーズをご登録ください。

※ 従業員アカウントを別途作成することが可能です。

料金について

月額 **3,300** 円 (税込)

入会月
無料

※クレジットカードでのお支払いとなります。

ご留意事項

- ・ご登録にあたっては各種規約をご覧の上、お申込み下さい。
- ・お申し込みの内容によっては、サービスのご利用をお断りする場合がございます。
- ・毎週月曜日 22 時～24 時の 2 時間はシステムメンテナンスのためご利用いただけません。
- ・本サービスをご登録と同時に「SHARES (※)」にも自動登録されますので予めご了承ください。

※ SHARES は中小企業向けの専門家スポット相談サービスです。(登録無料)